

平成15年5月20日

平成15年3月期 決算要旨

平成14年4月 1日から

平成15年3月31日まで

北陸電力株式会社

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月20日

上場会社名北陸電力株式会社
コード番号9505

上場取引所 東証,大証
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.rikuden.co.jp>)

代表者 取締役社長 新木 富士雄
問合せ先責任者 経理部長 柿田 彰

TEL (076) 441-2511

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年3月期 | 482,276 | 2.0 | 80,651 | 1.2 | 33,077 | 0.3 |
| 14年3月期 | 492,101 | 1.1 | 81,643 | 4.2 | 33,190 | 5.0 |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年3月期 | 21,096 6.7 | 95 36 | 94 86 | 6.3 | 2.1 | 6.9 |
| 14年3月期 | 19,775 7.1 | 89 76 | 89 21 | 6.0 | 2.1 | 6.7 |

(注) 持分法投資損益 15年3月期 37百万円 14年3月期 189百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 220,233,145株 14年3月期 220,324,699株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年3月期 | 1,589,512 | 338,517 | 21.3 | 1,537 31 |
| 14年3月期 | 1,587,662 | 330,615 | 20.8 | 1,500 71 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 220,138,997株 14年3月期 220,306,133株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年3月期 | 142,198 | 109,688 | 33,082 | 6,841 |
| 14年3月期 | 139,231 | 94,439 | 50,815 | 7,414 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当連結会計年度において異動なし

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 億円 | 億円 | 億円 |
| 中間期 | 2,260 | 180 | 110 |
| 通期 | 4,520 | 310 | 200 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円42銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 添付資料の7ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 27 社（子会社 17 社、関連会社 10 社）で構成されており、その事業内容により「電気事業」と「その他の事業」に大別されます。

「電気事業」のうち当社は北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電力を供給することを主たる事業としており、その他の関係会社は主に当社への電気の卸供給を行っております。

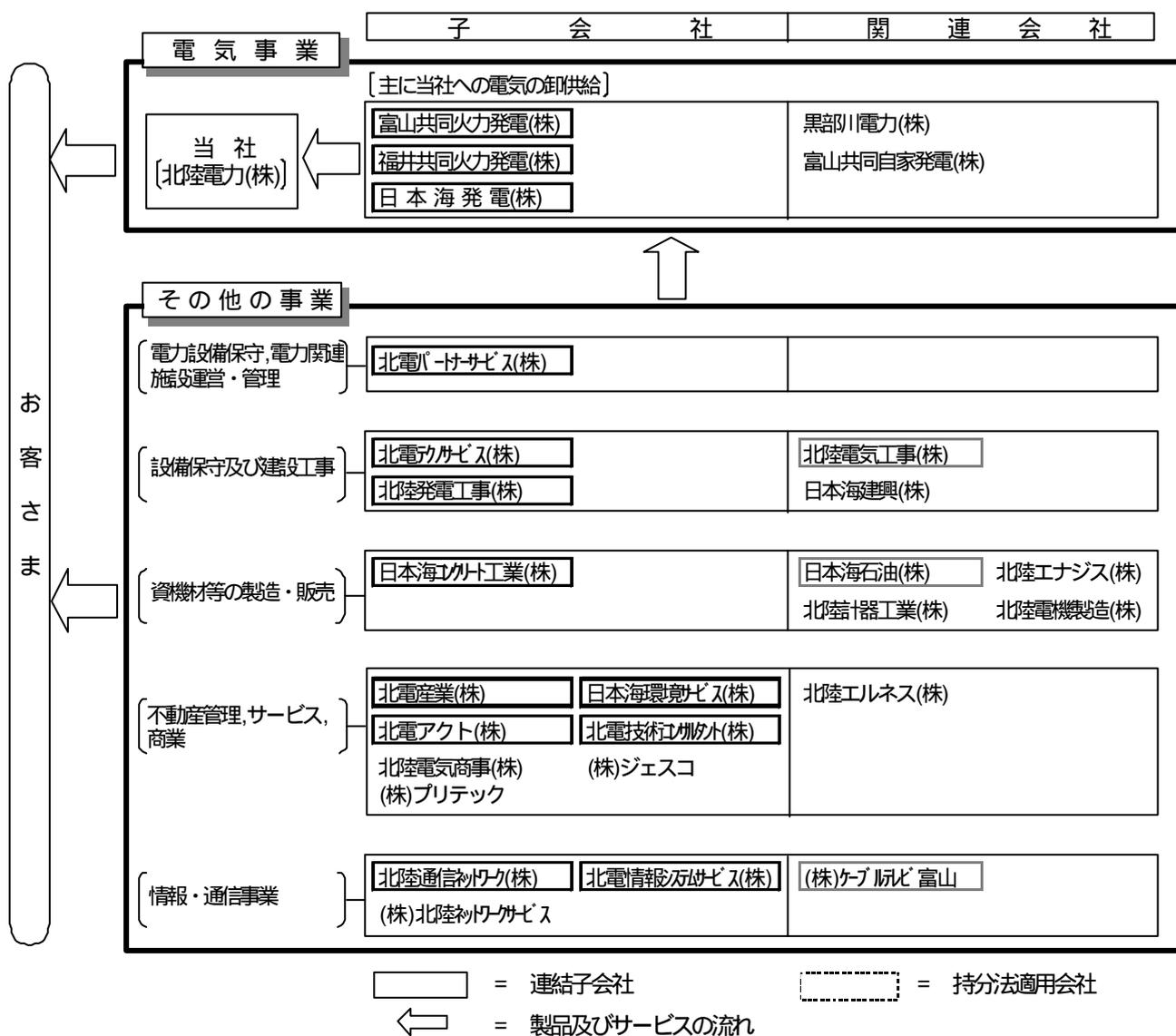
「その他の事業」としては、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材等の製造を行っている関係会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている関係会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる関係会社があります。

当連結会計年度における関係会社の異動は以下のとおりです。

- ・平成 14 年 7 月、プラスチックリサイクル事業の会社（株）プリテックを設立しました。

上記の異動を含めた当連結会計年度末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりです。

○ 事業系統図



[関係会社の状況]

| 名 称 | 住 所 | 資本金 (百万円) | 主 要 な 事 業 内 容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関 係 内 容 |
|------------------------------------|-------------------|--------------|------------------------------|------------------------|--------------------------------------|
| (連結子会社) 富山共同火力発電(株) | 富山県 富山市 | 8,500 | 電気の卸供給 | 100.0 | 電気の購入 役員の兼任あり |
| 福井共同火力発電(株) | 福井県 坂井郡 三国町 | 4,500 | 電気の卸供給 | 100.0 | 電気の購入 役員の兼任あり |
| 日本海発電(株) | 富山県 富山市 | 6,500 | 電気の卸供給 | 100.0 | 電気の購入 役員の兼任あり |
| 北電テクノサービス(株) | 富山県 富山市 | 50 | 水力発電・変電 設備の保守 | 100.0 | 水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり |
| 北陸発電工事(株) | 富山県 富山市 | 95 | 火力・原子力発 電設備の保守, 工事 | 100.0 (15.8) | 火力・原子力発電設備の保守, 工事の 委託 役員の兼任あり |
| 日本海コンクリート工業(株) | 富山県 富山市 | 150 | コンクリートポ ール・パイルの 製造, 販売 | 80.0 | コンクリートポールの購入 役員の兼任あり |
| 北陸通信ネットワーク(株) | 石川県 金沢市 | 6,000 | 専用通信回線サ ービス, PHS サービス | 59.7 (1.2) | 電力設備の賃貸 役員の兼任あり |
| 北電産業(株) | 富山県 富山市 | 1,800 | 不動産の賃貸・ 管理, 熱供給, 人材派遣等 | 100.0 | 建物の賃借 役員の兼任あり |
| 北電情報システムサービス(株) | 富山県 富山市 | 50 | ソフトウェアの 開発・保守 | 100.0 | ソフトウェアの開発・保守及び情報処 理の委託 役員の兼任あり |
| 北電アクト(株) | 富山県 富山市 | 50 | 電気機器等の販 売・普及・補修 | 100.0 | 電気機器等の普及 役員の兼任あり |
| 北電パートナーサービス(株) | 富山県 富山市 | 20 | 電力設備の保 守, 電力関連施 設の運営 | 100.0 | 電力設備の保守及び電力関連施設の運 営の委託 役員の兼任あり |
| 日本海環境サービス(株) | 富山県 富山市 | 50 | 環境調査, 環境 緑化の設計・施 工 | 100.0 | 環境影響調査等の委託 役員の兼任あり |
| 北電技術コンサルタント(株) | 富山県 富山市 | 50 | 土木・建築工事 の調査・設計・ 監理 | 100.0 | 土木・建築工事の調査・設計・監理の 委託 役員の兼任あり |
| (持分法適用関連会社) 北陸電気工事(株) (注2) | 富山県 富山市 | 3,328 | 電気工事 | 29.8 (0.04) | 送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり |
| 日本海石油(株) | 富山県 富山市 | 4,000 | 石油製品の製 造・販売 | 28.0 | 石油製品の購入 役員の兼任あり |
| (株)ケーブルテレビ富山 (注2, 3) | 富山県 富山市 | 2,009 | 有線テレビ放送 サービス | 18.2 (4.7) [4.5] | 電力設備の賃貸 役員の兼任: 1名 |

(注) 1. 連結子会社は, いずれも特定子会社に該当しない。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の20未満であるが, 実質的な影響力を持っているため関連会社とした。

4. 議決権の所有割合の()内は, 間接所有割合で内数, []内は, 緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

2. 経 営 方 針

電気事業におきましては、本年2月に、総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会において、発送一貫体制のもと、競争を促す諸制度の導入や、電力小売自由化範囲の拡大などを内容とする電気事業制度改革案がとりまとめられ、電気事業法改正の準備が進められております。この改正が実施されれば、平成16年4月には契約電力500kW以上、平成17年4月には50kW以上のお客さまは、自由に電気の購入先を選択できることとなります。

こうした中、当社は、厳しい市場競争に勝ち抜くため、「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドの電気をより快適に、より効率的にお使いいただけるよう、お客さまの視点に立った個別提案型「技術営業」など販売拡大の強力な展開を図ってまいります。また、設備投資の抑制や人件費の削減などコストダウンの徹底により価格競争力を一層強化するとともに、経営基盤の強化に向けて全力を傾注してまいり所存でございます。

志賀原子力発電所2号機の建設につきましては、長期にわたる電力の安定供給や地球温暖化防止の観点から、平成18年3月の運転開始に向け着実に推進してまいります。

一方、志賀原子力発電所1号機につきましては、昨年9月から社内に自主点検調査委員会を設置し、原子力発電所の自主点検問題について鋭意調査を進めてまいりましたが、記録の改ざんや報告義務違反など、不正と考えられるような事項は見出されませんでした。今後、更なる品質保証・監査の強化、情報公開の充実に取り組むとともに、点検の充実など安全・安定運転に万全を期し、原子力に対する安心と信頼の確保に努めてまいります。さらに、コンプライアンス（法令遵守）推進委員会のもと、事業運営全般にわたり、従業員一人ひとりが「行動規範」を遵守するなど企業倫理の徹底を図り、お客さまや社会とのより強固な信頼関係を構築してまいります。

当社にとりまして、電力小売自由化範囲の拡大と志賀原子力発電所2号機の運転開始が重なります平成17年度（西暦2005年度）は、極めて重要な年度であり、今回新たに「2005委員会」を設置し、迅速果断に経営諸課題に対処してまいります。

（当社経営目標）

| | | |
|----------------|---|----------------------|
| ・経常利益 | ： | 300億円以上 |
| ・ROA（総資産営業利益率） | ： | 3% |
| ・自己資本比率 | ： | 25%（平成20年度までに） |
| ・有利子負債残高 | ： | 9,000億円以下（平成20年度までに） |

（グループ経営目標）

[電気事業以外の売上高]：平成17年度までに、50億円増(平成13年度対比)

当社の配当政策につきましては、これらの目標達成に向け、一層の経営効率化に全力を傾注することにより安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本といたしております。

平成15年度におきましては、経営課題の達成に向け、以下の4項目を重点に、経営効率化に取り組んでまいります。

1. 北陸電力グループあげての業務革新

- ・お客さまや社会から信頼される企業を目指して、すべての従業員が「行動規範」を遵守し、責任ある業務を遂行するとともに、情報公開による透明性の確保に努める。
- ・グループをあげて、ERP（統合基幹業務システム）の活用等により人件費をはじめとするあらゆるコストの見直し・削減を図り、すべての事業分野でのトップランナーを目指す。

2. お客さまのニーズにお応えする販売拡大

- ・電力小売自由化範囲の拡大に向けて、お客さまを積極的に訪問するとともに、電気の効用をお届けするという理念のもと、お客さまの多様な課題・ご要望に迅速かつ的確にお応えする個別提案型「技術営業」を強力に展開する。
- ・グループ全体の経営資源等を活用して事業領域の拡大を目指す。

3. 効率的な設備形成と運用

- ・志賀原子力2号機の建設や基幹システムの整備を進めるなど、将来にわたる安定供給の確保、供給信頼度の維持、環境保全の社会的使命を果たしつつ、投資効率を重視した設備形成を図るとともに、修繕費の抑制や経年石油火力の廃止など、設備全般にわたる効率的な運用などに努める。

4. 環境保全活動の展開

- ・京都議定書受諾や省エネ法の改定・RPS法*¹制定等を受けて、原子力や自然エネルギーの着実な推進など地球温暖化防止への対応を図る。
- ・循環型社会形成に向けた3R*²を推進し、石炭灰をはじめ廃棄物のリサイクルなど、環境負荷低減に資する取組みを展開する。

* 1 : RPS法 = Renewables Portfolio Standard

(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)

* 2 : 3R = Reduce (廃棄物の発生抑制), Reuse (再使用), Recycle (原材料としての再利用)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、電力小売自由化範囲の段階的拡大に向け、迅速果断に経営諸課題に対処するため、北陸電力グループの総力を結集して、販売拡大とコストダウンを柱とする経営改革を断行し、経営基盤の強化を図り、お客さまや株主などから選択される企業を目指しています。

このような経営環境のなか、情報公開による透明性確保やコーポレート・ガバナンスの機能発揮は、経営の重要施策と位置付けています。

(施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主総会において選任された取締役、監査役を構成員とする取締役会、監査役会を中心とした体制となっています。

取締役会は、本年3月31日現在18名の取締役で構成され、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議、決定します。取締役会には、5名の監査役も出席し、取締役の職務執行を監督しています。原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しています。

また、取締役会が決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、役付取締役を中心とした役員会(経営会議・常務会)を設置しています。

経営会議は、社長の最高協議機関として会社経営に関する事項を協議するため、随時開催しています。常務会は、重要な業務の実施に関する事項を協議するため、原則週1回開催しています。両役員会には、常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監督しています。

監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えるべく、取締役とはその職責を異にする独立した機関として取締役の職務執行を監督しています。

なお、現在18名の取締役のうち1名は社外取締役、5名の監査役のうち3名は社外監査役ですが、当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外役員にかかわる専従スタッフは配置していません。

当社の内部統制については、組織規程、職務権限規程等の社内規程により、会社業務の的確かつ効率的な運営を実施しています。また、業務の標準化等を図るとともに、社内の基幹システム等の活用により、人為的なミス・誤謬を発生しにくくしています。

組織面においては、考査担当・監査役室等の考査・監査機能を強化しています。また、会計面においては、新日本監査法人が会計帳簿の記録に基づいて監査を実施しています。

このほか、法令・ル-ル及び企業倫理の遵守(以下「コンプライアンス」という。)を徹底し、不正を未然に防止するため、昨年9月に、社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置するとともに、遵守すべき具体的法令・ル-ルの周知徹底を図るため、「行動規範」を制定しました。

また、本年2月には、透明性確保をねらいとして、コンプライアンス推進委員会の構成員として弁護士等の社外の方に加わっていただきました。更に、同月、コンプライアンス推進の実効性を一層高めるため、法令・ル-ル及び企業倫理に違反する行為並びに違反する恐れのある行為に関する社内外からの通報窓口として企業倫理情報窓口(ホイッスル北電)を設置し、法令遵守への取り組みの強化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

[全般の概況]

当期の我が国経済は、輸出の増加を背景として電気機械産業など一部業種で生産活動が上向きに転じましたが、株価や地価の下落に伴う資産デフレの進行や、雇用情勢の悪化により、設備投資や個人消費が低迷いたしました。この結果、景気は依然として厳しい状況が続き、北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において減収となったことなどから、売上高（営業収益）は4,822億76百万円（前年度比98.0%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は4,843億29百万円（前年度比98.1%）となりました。

一方、支出面では、北陸電力グループをあげて経営全般にわたる徹底した効率化に努めた結果、経常費用は4,512億51百万円（前年度比98.0%）となりました。

この結果、経常利益は330億77百万円（前年度比99.7%）、当期純利益は210億96百万円（前年度比106.7%）となりました。

また、当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を予定しております。

[事業の種類別セグメントの業績]

電気事業

当期の電力需要は、民生用では、夏季の気温が前年に比べて高かったことや冬季の気温が総じて低めに推移したことなどから冷暖房需要が増加し、堅調な伸びとなりました。産業用についても、電気機械などの機械器具製造業をはじめとして生産に持ち直しの動きが見られたことから、前年度を上回る水準となりました。

この結果、販売電力量は255億87百万キロワット時（うち特定規模需要59億93百万キロワット時）となり、前年度と比較しますと2.4%の増加となりました。

収支につきましては、売上高（営業収益）は、販売電力量は増加しましたが、昨年10月から電気料金の引下げを実施したことなどから、4,697億41百万円（前年度比97.5%）となりました。

一方、営業費用は、経営全般にわたる徹底した効率化に努めた結果、3,907億98百万円（前年度比97.2%）となりました。

この結果、営業利益は789億43百万円（前年度比98.7%）となりました。

その他の事業

前年度下期からの連結子会社の影響による増加はあったものの、請負工事等の受注の減少などから、売上高は424億78百万円（前年度比99.8%）、営業費用は409億77百万円（前年度比99.1%）となりました。また、営業利益は15億円（前年度比123.0%）となりました。

(2)次期（16年3月期）の業績見通し

平成16年3月期における販売電力量につきましては、前年度の猛暑・厳冬の反動減に加え、景気の先行きが非常に不透明ではありますが、お客さまのニーズにお応えする個別提案型「技術営業」による強力な販売活動を展開することにより、255億キロワット時程度（ほぼ前年度並み）を見込んでおります。

収支につきましては、昨年10月から実施いたしました電気料金引下げが通期で影響することなどから、売上高（営業収益）は4,520億円程度（前年度比94%程度）、経常利益は310億円程度（前年度比94%程度）、当期純利益は200億円程度（前年度比95%程度）をそれぞれ見込んでおります。また、中間期におきましては、売上高（営業収益）は2,260億円程度、経常利益は180億円程度、中間純利益は110億円程度となる見込であります。

なお、通期の為替レートを120円/ドル程度、原油価格（C I F 価格）を27ドル/バレル程度と想定しております。

(b)財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,421億98百万円増加したものの、投資活動において固定資産の取得を中心に1,096億88百万円減少したことや、財務活動により330億82百万円減少したことなどから、前年度末に比べ5億72百万円減少し、当期末には68億41百万円（前年度末比92.3%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の収入は、前年度に比べ29億67百万円増加し、1,421億98百万円（前年度比102.1%）となりました。これは、経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことなどから、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の支出は、前年度に比べ152億48百万円増加し、1,096億88百万円（前年度比116.1%）となりました。これは、志賀原子力発電所2号機の建設工事進捗などにより、固定資産の取得による支払いが増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の支出は、前年度に比べ177億33百万円減少し、330億82百万円（前年度比65.1%）となりました。これは、社債の償還や借入金の返済が減少したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

| | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 |
|------------------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率（%） | 20.6 | 20.8 | 21.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 21.5 | 22.8 | 23.7 |
| 債務償還年数（年） | 7.6 | 7.9 | 7.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 3.5 | 3.7 | 4.1 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

平成 15 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

| 資 産 の 部 | | | | 負債, 少数株主持分及び資本の部 | | | |
|--------------|--------------------|--------------------|----------------|------------------|--------------------|--------------------|----------------|
| 科 目 | 当連結 会計年度 (A) | 前連結 会計年度 (B) | 増 減 (A)-(B) | 科 目 | 当連結 会計年度 (A) | 前連結 会計年度 (B) | 増 減 (A)-(B) |
| 固定資産 | 1,529,042 | 1,522,123 | 6,919 | 固定負債 | 1,009,225 | 1,021,915 | 12,689 |
| 電気事業固定資産 | 1,000,355 | 1,056,839 | 56,484 | 社 債 | 567,109 | 573,943 | 6,834 |
| 水力発電設備 | 148,060 | 152,111 | 4,051 | 長期借入金 | 347,773 | 368,394 | 20,621 |
| 汽力発電設備 | 259,239 | 291,088 | 31,849 | 退職給付引当金 | 61,814 | 50,188 | 11,625 |
| 原子力発電設備 | 95,613 | 105,421 | 9,807 | 使用済核燃料再処理引当金 | 20,696 | 18,692 | 2,004 |
| 送電設備 | 172,635 | 176,474 | 3,838 | 原子力発電施設解体引当金 | 10,819 | 9,601 | 1,218 |
| 変電設備 | 126,749 | 132,139 | 5,390 | その他の固定負債 | 1,013 | 1,095 | 82 |
| 配電設備 | 156,841 | 157,088 | 247 | 流動負債 | 230,781 | 223,738 | 7,043 |
| 業務設備 | 40,462 | 41,761 | 1,298 | 1年以内に期限到来の固定負債 | 80,472 | 65,910 | 14,562 |
| その他の電気事業固定資産 | 751 | 753 | 2 | 短期借入金 | 54,090 | 43,490 | 10,600 |
| その他の固定資産 | 50,004 | 51,264 | 1,259 | 支払手形及び買掛金 | 13,154 | 16,671 | 3,516 |
| 固定資産仮勘定 | 296,648 | 238,289 | 58,358 | 未払税金 | 22,479 | 16,459 | 6,020 |
| 建設仮勘定及び除却仮勘定 | 296,648 | 238,289 | 58,358 | その他の流動負債 | 60,584 | 81,207 | 20,622 |
| 核燃料 | 74,164 | 76,798 | 2,633 | 特別法上の引当金 | 8,584 | 8,995 | 411 |
| 装荷核燃料 | 8,129 | 12,398 | 4,268 | 濁水準備引当金 | 8,584 | 8,995 | 411 |
| 加工中等核燃料 | 66,034 | 64,399 | 1,634 | 負債合計 | 1,248,591 | 1,254,649 | 6,057 |
| 投資等 | 107,869 | 98,931 | 8,937 | 少数株主持分 | 2,403 | 2,398 | 5 |
| 長期投資 | 49,777 | 52,546 | 2,769 | 資本金 | - | 117,641 | 117,641 |
| 繰延税金資産 | 42,709 | 32,153 | 10,555 | 資本準備金 | - | 33,993 | 33,993 |
| その他の投資等 | 15,549 | 14,477 | 1,071 | 連結剰余金 | - | 172,123 | 172,123 |
| 貸倒引当金(貸方) | 166 | 246 | 79 | その他の有価証券評価差額金 | - | 6,906 | 6,906 |
| 流動資産 | 60,460 | 65,539 | 5,078 | 自己株式 | - | 49 | 49 |
| 現金及び預金 | 6,921 | 7,499 | 577 | 資本合計 | - | 330,615 | 330,615 |
| 受取手形及び売掛金 | 34,647 | 36,683 | 2,035 | 資本金 | 117,641 | - | 117,641 |
| たな卸資産 | 11,783 | 14,209 | 2,425 | 資本剰余金 | 33,993 | - | 33,993 |
| 繰延税金資産 | 3,363 | 2,829 | 533 | 利益剰余金 | 182,110 | - | 182,110 |
| その他の流動資産 | 3,979 | 4,559 | 580 | その他の有価証券評価差額金 | 5,086 | - | 5,086 |
| 貸倒引当金(貸方) | 234 | 241 | 7 | 自己株式 | 314 | - | 314 |
| 繰延資産 | 9 | - | 9 | 資本合計 | 338,517 | - | 338,517 |
| 社債発行差金 | 9 | - | 9 | 合計 | 1,589,512 | 1,587,662 | 1,850 |
| 合 計 | 1,589,512 | 1,587,662 | 1,850 | 合計 | 1,589,512 | 1,587,662 | 1,850 |

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,644,188百万円

2. 保証債務 65,139百万円 保証予約債務 227百万円
 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 76,430百万円

(2) 連結損益計算書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

(単位:百万円)

| 費用の部 | | | | 収益の部 | | | |
|----------------|--------------------|--------------------|-----------------|------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 科目 | 当連結 会計年度 (A) | 前連結 会計年度 (B) | 増減 (A) - (B) | 科目 | 当連結 会計年度 (A) | 前連結 会計年度 (B) | 増減 (A) - (B) |
| 営業費用 | 401,625 | 410,458 | 8,833 | 営業収益 | 482,276 | 492,101 | 9,825 |
| 電気事業営業費用 | 389,725 | 401,139 | 11,414 | 電気事業営業収益 | 469,212 | 481,509 | 12,296 |
| その他事業営業費用 | 11,900 | 9,318 | 2,581 | その他事業営業収益 | 13,064 | 10,592 | 2,471 |
| 営業利益 | (80,651) | (81,643) | (991) | | | | |
| 営業外費用 | 49,626 | 50,053 | 426 | 営業外収益 | 2,052 | 1,600 | 452 |
| 支払利息 | 34,351 | 36,098 | 1,747 | 受取配当金 | 303 | 387 | 83 |
| その他の営業外費用 | 15,275 | 13,954 | 1,320 | 受取利息 | 11 | 19 | 7 |
| | | | | 持分法による投資利益 | 37 | 189 | 152 |
| | | | | その他の営業外収益 | 1,700 | 1,004 | 695 |
| 当期経常費用合計 | 451,251 | 460,511 | 9,259 | 当期経常収益合計 | 484,329 | 493,702 | 9,372 |
| 当期経常利益 | 33,077 | 33,190 | 112 | | | | |
| 渴水準備金引当又は取崩し | 411 | 731 | 320 | | | | |
| 渴水準備引当金取崩し(貸方) | 411 | 731 | 320 | | | | |
| 特別損失 | - | 2,855 | 2,855 | | | | |
| 関係会社整理損 | - | 2,855 | 2,855 | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 33,489 | 31,067 | 2,421 | | | | |
| 法人税,住民税及び事業税 | 22,443 | 14,337 | 8,105 | | | | |
| 法人税等調整額 | 10,058 | 3,037 | 7,021 | | | | |
| 少数株主持分損失 | - | 7 | 7 | | | | |
| 少数株主持分利益 | 8 | - | 8 | | | | |
| 当期純利益 | 21,096 | 19,775 | 1,320 | | | | |

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 当連結会計年度 (A) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | 前連結会計年度 (B) (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) | 増減 (A) - (B) |
|------------------|--|--|-----------------|
| 連結剰余金期首残高 | - | 165,562 | 165,562 |
| 連結剰余金増加高 | - | 110 | 110 |
| 連結子会社増加に伴う剰余金増加高 | - | 110 | 110 |
| 連結剰余金減少高 | - | 13,324 | 13,324 |
| 配当金 | - | 13,219 | 13,219 |
| 役員賞与 | - | 105 | 105 |
| 当期純利益 | - | 19,775 | 19,775 |
| 連結剰余金期末残高 | - | 172,123 | 172,123 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 33,993 | - | 33,993 |
| 資本準備金期首残高 | 33,993 | - | 33,993 |
| 資本剰余金期末残高 | 33,993 | - | 33,993 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 172,123 | - | 172,123 |
| 連結剰余金期首残高 | 172,123 | - | 172,123 |
| 利益剰余金増加高 | 21,096 | - | 21,096 |
| 当期純利益 | 21,096 | - | 21,096 |
| 利益剰余金減少高 | 11,109 | - | 11,109 |
| 配当金 | 11,014 | - | 11,014 |
| 役員賞与 | 95 | - | 95 |
| 利益剰余金期末残高 | 182,110 | - | 182,110 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度(A) | 前連結会計年度(B) | 増 減 (A)-(B) |
|--------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------|
| | (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 33,489 | 31,067 | 2,421 |
| 減価償却費 | 95,483 | 98,784 | 3,300 |
| 核燃料減損額 | 4,268 | 3,802 | 465 |
| 固定資産除却損 | 2,814 | 4,960 | 2,146 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | 11,625 | 3,323 | 14,949 |
| 使用済核燃料再処理引当金の増加額 | 2,004 | 4,472 | 2,467 |
| 原子力発電施設解体引当金の増加額 | 1,218 | 935 | 282 |
| 湯水準備引当金の減少額 | 411 | 731 | 320 |
| 受取利息及び受取配当金 | 315 | 406 | 91 |
| 支払利息 | 34,351 | 36,098 | 1,747 |
| 受取手形及び売掛金の減少額 | 2,035 | 817 | 1,218 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | 2,425 | 697 | 3,123 |
| 支払手形及び買掛金の増減額(減少:) | 3,523 | 402 | 3,926 |
| 未払事業税及び未払消費税等の増減額(減少:) | 1,659 | 3,636 | 5,296 |
| 関係会社整理損 | - | 2,855 | 2,855 |
| その他 | 6,463 | 11,416 | 4,953 |
| 小 計 | 190,270 | 194,089 | 3,819 |
| 利息及び配当金の受取額 | 503 | 594 | 90 |
| 利息の支払額 | 34,785 | 37,444 | 2,659 |
| 法人税等の支払額 | 13,789 | 18,007 | 4,218 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 142,198 | 139,231 | 2,967 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産の取得による支出 | 112,626 | 96,740 | 15,886 |
| 工事費負担金等の収入 | 2,903 | 3,873 | 970 |
| 固定資産の売却による収入 | 2,348 | 807 | 1,541 |
| 投融資による支出 | 4,447 | 2,802 | 1,644 |
| 投融資の回収による収入 | 2,133 | 428 | 1,704 |
| その他 | - | 6 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 109,688 | 94,439 | 15,248 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 社債の発行による収入 | 60,000 | 65,000 | 5,000 |
| 社債の償還による支出 | 52,936 | 103,492 | 50,556 |
| 長期借入れによる収入 | 39,000 | 46,490 | 7,490 |
| 長期借入金の返済による支出 | 58,651 | 51,547 | 7,104 |
| 短期借入れによる収入 | 144,830 | 153,807 | 8,976 |
| 短期借入金の返済による支出 | 134,050 | 161,827 | 27,776 |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 147,000 | 336,000 | 189,000 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | 167,000 | 322,500 | 155,500 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | - | 516 | 516 |
| 配当金の支払額 | 11,010 | 13,214 | 2,204 |
| その他 | 264 | 47 | 217 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 33,082 | 50,815 | 17,733 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 572 | 6,023 | 5,451 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,414 | 11,024 | 3,609 |
| 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 2,414 | 2,414 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,841 | 7,414 | 572 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

○連結子会社 …… 13社

富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、日本海発電(株)、北電テクノサービス(株)、北陸発電工事(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電技術コンサルタント(株)、北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電アクト(株)、日本海環境サービス(株)、北電パートナーサービス(株)

○非連結子会社 …… 4社

北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス、(株)プリテック

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

なお、当連結会計年度より、会社設立に伴い(株)プリテックが新たに子会社となった。

持分法の適用に関する事項

○持分法適用会社 …… 3社

北陸電気工事(株)、日本海石油(株)、(株)ケーブルテレビ富山

○持分法非適用関連会社 …… 7社

黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株)

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響等が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券のうち、その他有価証券については、時価のあるものは当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっている。

ロ．たな卸資産のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法によっている。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

なお、廃止計画を決定した汽力発電設備については、廃止に至るまでの使用可能期間に基づき減価償却を実施している。これにより、従来の償却年数によった場合と比べて、電気事業営業費用が2,325百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少している。

(c) 重要な引当金の計上基準

イ．退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上している。

ロ．使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ハ．原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(d) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(e) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。
ただし、金額が僅少ななものについては、発生年度にその全額を償却している。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. 有 価 証 券

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------|-------|------------|-------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株 式 | 4,093 | 12,065 | 7,972 |
| 小 計 | 4,093 | 12,065 | 7,972 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株 式 | 1,556 | 1,531 | 25 |
| 小 計 | 1,556 | 1,531 | 25 |
| 合 計 | 5,649 | 13,596 | 7,946 |

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 30,982百万円

出資証券 872百万円

マネー・マネジメント・ファンド 35百万円

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------|-------|------------|--------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株 式 | 7,159 | 18,007 | 10,847 |
| 小 計 | 7,159 | 18,007 | 10,847 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株 式 | 186 | 137 | 48 |
| 小 計 | 186 | 137 | 48 |
| 合 計 | 7,346 | 18,145 | 10,799 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 29,436百万円

出資証券 872百万円

マネー・マネジメント・ファンド 30百万円

6. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度、自社年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社では、昭和60年より退職一時金制度から適格退職年金制度への移行を段階的に行ってきた。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体では、14社で退職一時金制度を、3社で適格退職年金制度を、1社で自社年金制度を採用している。また、連結子会社1社は全国環境計量証明業厚生年金基金に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
| イ. 退職給付債務 | 151,775 | 142,705 |
| ロ. 年金資産 | 62,900 | 66,861 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 88,875 | 75,843 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | - | - |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 27,060 | 25,655 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務 | - | - |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 61,814 | 50,188 |
| チ. 前払年金費用 | - | - |
| リ. 退職給付引当金(ト-チ) | 61,814 | 50,188 |

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕 | 前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕 |
|------------------------|--|--|
| イ. 勤務費用(注) | 5,016 | 4,401 |
| ロ. 利息費用 | 2,764 | 3,600 |
| ハ. 期待運用収益 | 1,729 | 390 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | - |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 13,751 | 2,909 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | - | - |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 23,261 | 10,521 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕 | 前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕 |
|-------------------|--|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ. 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.6% | 0.6% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている) | 同左 |

7. 税効果会計

(単位:百万円)

| 項 目 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|----------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 18,696 |
| 法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額 | 7,617 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 5,038 |
| 濁水準備金損金算入限度超過額 | 3,102 |
| 未実現利益消去額 | 2,951 |
| その他 | 12,686 |
| 繰延税金資産小計 | 50,092 |
| 評価性引当額 | 1,037 |
| 繰延税金資産合計 | 49,055 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,882 |
| その他 | 100 |
| 繰延税金負債合計 | 2,982 |
| 繰延税金資産の純額 | 46,072 |

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 電気事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|----------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 469,212 | 13,064 | 482,276 | - | 482,276 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 529 | 29,414 | 29,943 | 29,943 | - |
| 計 | 469,741 | 42,478 | 512,220 | 29,943 | 482,276 |
| 営業費用 | 390,798 | 40,977 | 431,776 | 30,151 | 401,625 |
| 営業利益 | 78,943 | 1,500 | 80,443 | 207 | 80,651 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,530,364 | 79,047 | 1,609,412 | 19,899 | 1,589,512 |
| 減価償却費 | 89,484 | 6,415 | 95,900 | 416 | 95,483 |
| 資本的支出 | 111,931 | 3,759 | 115,690 | 284 | 115,406 |

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 電気事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|----------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 481,509 | 10,592 | 492,101 | - | 492,101 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 476 | 31,992 | 32,468 | 32,468 | - |
| 計 | 481,985 | 42,584 | 524,570 | 32,468 | 492,101 |
| 営業費用 | 401,994 | 41,364 | 443,358 | 32,900 | 410,458 |
| 営業利益 | 79,991 | 1,220 | 81,211 | 431 | 81,643 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,526,545 | 84,178 | 1,610,724 | 23,061 | 1,587,662 |
| 減価償却費 | 94,878 | 4,384 | 99,262 | 477 | 98,784 |
| 資本的支出 | 96,174 | 4,268 | 100,442 | 334 | 100,108 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

| 事業区分 | 主要な製品・事業活動 |
|--------|--|
| 電気事業 | 電力供給 |
| その他の事業 | 電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の販売、土木・建築工事の調査・設計 |

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

海外売上高がないため、該当事項はない。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月20日

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505

上場取引所 東証,大証
本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.rikuden.co.jp)

代表者 取締役社長 新木 富士雄

問合せ先責任者 経理部長 柿田 彰

TEL (076) 441-2511

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年3月期 | 470,170 | 2.6 | 77,691 | 1.4 | 31,061 | 6.0 |
| 14年3月期 | 482,476 | 1.7 | 78,793 | 3.0 | 33,028 | 2.9 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|--------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年3月期 | 19,896 | 5.2 | 89 91 | 89 46 | 6.2 | 2.0 | 6.6 |
| 14年3月期 | 18,905 | 12.2 | 85 81 | 85 33 | 5.9 | 2.2 | 6.8 |

(注) 期中平均株式数 15年3月期 220,233,145株 14年3月期 220,324,699株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 | |
|--------|------------|----|----|---------------|--------|-------------|-----|
| | 中間 | | 期末 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | |
| 15年3月期 | 50 | 00 | 25 | 00 | 11,010 | 55.6 | 3.4 |
| 14年3月期 | 50 | 00 | 25 | 00 | 11,015 | 58.3 | 3.5 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年3月期 | 1,527,483 | 325,755 | 21.3 | 1,479 34 |
| 14年3月期 | 1,522,832 | 319,048 | 21.0 | 1,448 21 |

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 220,138,997株 14年3月期 220,306,133株
期末自己株式数 15年3月期 194,697株 14年3月期 27,561株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

| | 販売電力量 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|-------|------|-------|
| | 億 kWh | 億円 | 億円 | 億円 |
| 中間期 | 127 | 2,200 | 180 | 110 |
| 通期 | 255 | 4,400 | 300 | 190 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円88銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 添付資料の7ページを参照下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

平成 15 年 3 月 31 日 現在

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 科 目 | 当期末(A) | 前期末(B) | 増減(A)-(B) | 科 目 | 当期末(A) | 前期末(B) | 増減(A)-(B) |
| 固 定 資 産 | 1,474,792 | 1,465,676 | 9,116 | 固 定 負 債 | 967,750 | 976,287 | 8,537 |
| 電気事業固定資産 | 977,270 | 1,035,292 | 58,022 | 社 債 | 567,109 | 573,943 | 6,834 |
| 水力発電設備 | 134,233 | 139,379 | 5,146 | 長期借入金 | 311,562 | 327,636 | 16,074 |
| 汽力発電設備 | 244,998 | 277,239 | 32,240 | 長期未払債務 | 213 | 309 | 96 |
| 原子力発電設備 | 95,802 | 105,642 | 9,839 | 関係会社長期債務 | 7 | 7 | - |
| 内燃力発電設備 | 32 | 35 | 2 | 退職給付引当金 | 57,259 | 46,054 | 11,205 |
| 送電設備 | 173,305 | 177,158 | 3,853 | 使用済核燃料再処理引当金 | 20,696 | 18,692 | 2,004 |
| 変電設備 | 127,176 | 132,578 | 5,401 | 原子力発電施設解体引当金 | 10,819 | 9,601 | 1,218 |
| 配電設備 | 160,310 | 160,530 | 219 | 日本国際博覧会出展引当金 | 39 | - | 39 |
| 業務設備 | 40,725 | 42,044 | 1,319 | 雑固定負債 | 43 | 43 | - |
| 貸付設備 | 684 | 684 | - | | | | |
| 附帯事業固定資産 | 4 | 5 | 1 | 流 動 負 債 | 225,392 | 218,499 | 6,893 |
| 事業外固定資産 | 1,946 | 1,473 | 472 | 1年以内に期限到来の固定負債 | 75,925 | 61,791 | 14,134 |
| 固定資産仮勘定 | 296,684 | 235,459 | 61,224 | 短期借入金 | 50,000 | 40,000 | 10,000 |
| 建設仮勘定 | 296,651 | 235,363 | 61,287 | コマーシャル・ハール- | 24,000 | 44,000 | 20,000 |
| 除却仮勘定 | 32 | 95 | 63 | 買掛金 | 11,142 | 14,592 | 3,449 |
| 核燃料 | 74,164 | 76,798 | 2,633 | 未払金 | 14,952 | 12,446 | 2,505 |
| 装荷核燃料 | 8,129 | 12,398 | 4,268 | 未払費用 | 15,488 | 15,356 | 132 |
| 加工中等核燃料 | 66,034 | 64,399 | 1,634 | 未払税金 | 21,137 | 15,693 | 5,444 |
| 投資等 | 124,723 | 116,647 | 8,075 | 預り金 | 288 | 712 | 424 |
| 長期投資 | 47,573 | 50,442 | 2,869 | 関係会社短期債務 | 11,085 | 11,050 | 34 |
| 関係会社長期投資 | 35,851 | 36,905 | 1,053 | 諸前受金 | 1,370 | 2,764 | 1,393 |
| 長期前払費用 | 3,798 | 2,380 | 1,418 | 雑流動負債 | 1 | 92 | 90 |
| 繰延税金資産 | 37,609 | 27,113 | 10,496 | 引当金 | 8,584 | 8,995 | 411 |
| 貸倒引当金(貸方) | 110 | 194 | 83 | 濁水準備引当金 | 8,584 | 8,995 | 411 |
| 流動資産 | 52,681 | 57,155 | 4,474 | (電気事業法第36条) | | | |
| 現金及び預金 | 5,181 | 5,389 | 208 | 負 債 合 計 | 1,201,727 | 1,203,783 | 2,055 |
| 売掛金 | 32,982 | 34,734 | 1,751 | 資 本 金 | - | 117,641 | 117,641 |
| 諸未収金 | 1,294 | 2,761 | 1,466 | 法定準備金 | - | 62,339 | 62,339 |
| 貯蔵品 | 9,570 | 11,511 | 1,941 | 資本準備金 | - | 33,993 | 33,993 |
| 前払費用 | 29 | 10 | 18 | 利益準備金 | - | 28,346 | 28,346 |
| 関係会社短期債権 | 72 | 144 | 72 | 剰余金 | - | 132,234 | 132,234 |
| 繰延税金資産 | 2,689 | 2,250 | 439 | 海外投資等損失準備金 | - | 15 | 15 |
| 雑流動資産 | 1,051 | 547 | 504 | 原価変動調整積立金 | - | 51,500 | 51,500 |
| 貸倒引当金(貸方) | 191 | 195 | 3 | 別途積立金 | - | 36,000 | 36,000 |
| 繰延資産 | 9 | - | 9 | 当期末処分利益 | - | 44,719 | 44,719 |
| 社債発行差金 | 9 | - | 9 | (うち当期利益) | (-) | (18,905) | (18,905) |
| | | | | 評価差額金 | - | 6,882 | 6,882 |
| | | | | 自己株式 | - | 49 | 49 |
| | | | | 資 本 合 計 | - | 319,048 | 319,048 |
| | | | | 資 本 金 | 117,641 | - | 117,641 |
| | | | | 資本剰余金 | 33,993 | - | 33,993 |
| | | | | 資本準備金 | 33,993 | - | 33,993 |
| | | | | 利益剰余金 | 169,368 | - | 169,368 |
| | | | | 利益準備金 | 28,346 | - | 28,346 |
| | | | | 海外投資等損失準備金 | 14 | - | 14 |
| | | | | 原価変動調整積立金 | 51,500 | - | 51,500 |
| | | | | 別途積立金 | 43,500 | - | 43,500 |
| | | | | 当期末処分利益 | 46,007 | - | 46,007 |
| | | | | (うち当期利益) | (19,896) | (-) | (19,896) |
| | | | | 株式等評価差額金 | 5,067 | - | 5,067 |
| | | | | 自己株式 | 314 | - | 314 |
| | | | | 資 本 合 計 | 325,755 | - | 325,755 |
| 合 計 | 1,527,483 | 1,522,832 | 4,651 | 合 計 | 1,527,483 | 1,522,832 | 4,651 |

(注) 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

なお、廃止計画を決定した汽力発電設備については、廃止に至るまでの使用可能期間に基づき減価償却を実施している。これにより、従来の償却年数によった場合と比べて、電気事業営業費用が2,325百万円増加し、税引前当期利益が同額減少している。

2. 資産の評価の方法

(1) 有価証券のうち、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、
その他有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価
法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、
時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法に
よっている。

3. 重要な引当金の計上の方法

(1) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当期において発生していると認められる額を計上している。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計
上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額
を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 電気事業会計規則の改正により、当期から次のとおり変更している。

(1) 「法定準備金」及び「剰余金」を変更し、「資本剰余金」及び「利益剰余金」に
組み替えて表示している。

(2) 「評価差額金」の名称を変更し、「株式等評価差額金」として表示している。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,500,236百万円

| | | | |
|---------|-----------|-------------------------|-----------|
| 7. 保証債務 | 53,519百万円 | 保証予約債務 | 1,256百万円 |
| | | 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 | 76,430百万円 |

(2) 損益計算書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

(単位:百万円)

| 費用の部 | | | | 収益の部 | | | |
|----------------|----------|----------|-----------|----------------|---------|---------|-----------|
| 科目 | 当期(A) | 前期(B) | 増減(A)-(B) | 科目 | 当期(A) | 前期(B) | 増減(A)-(B) |
| 経常費用の部 | | | | 経常収益の部 | | | |
| 営業費用 | 392,479 | - | - | 営業収益 | 470,170 | - | - |
| 電気事業営業費用 | 392,477 | 403,683 | 11,205 | 電気事業営業収益 | 470,169 | 482,476 | 12,307 |
| 水力発電費 | 25,070 | 28,596 | 3,525 | 電灯料 | 146,815 | 145,672 | 1,143 |
| 汽力発電費 | 87,934 | 102,620 | 14,685 | 電力料 | 251,263 | 258,371 | 7,108 |
| 原子力発電費 | 34,061 | 33,850 | 210 | 地帯間販売電力料 | 65,292 | 71,950 | 6,657 |
| 内燃力発電費 | 37 | 36 | 0 | 他社販売電力料 | 4 | 4 | 0 |
| 地帯間購入電力料 | 5,063 | 3,422 | 1,640 | 託送収益 | 1,924 | 1,918 | 5 |
| 他社購入電力料 | 71,474 | 70,753 | 721 | 電気事業雑収益 | 4,799 | 4,486 | 312 |
| 送電費 | 19,854 | 19,422 | 432 | 貸付設備収益 | 69 | 73 | 4 |
| 変電費 | 18,275 | 20,625 | 2,350 | 附帯事業営業収益 | 1 | - | 1 |
| 配電費 | 38,381 | 40,175 | 1,794 | 心線貸し事業営業収益 | 1 | - | 1 |
| 販売費 | 17,343 | 16,601 | 742 | 住宅電化機器賃貸事業営業収益 | 0 | - | 0 |
| 貸付設備費 | 8 | 8 | 0 | | | | |
| 一般管理費 | 58,419 | 51,085 | 7,334 | | | | |
| 電源開発促進税 | 11,403 | 11,135 | 267 | | | | |
| 事業税 | 5,253 | 5,420 | 166 | | | | |
| 電力費振替勘定(貸方) | 104 | 70 | 34 | | | | |
| 附帯事業営業費用 | 2 | - | 2 | | | | |
| 心線貸し事業営業費用 | 1 | - | 1 | | | | |
| 住宅電化機器賃貸事業営業費用 | 1 | - | 1 | | | | |
| 営業利益 | (77,691) | (78,793) | (1,102) | | | | |
| 電気事業財務費用 | - | 35,338 | 35,338 | 電気事業財務収益 | - | 786 | 786 |
| 支払利息 | - | 35,056 | 35,056 | 受取配当金 | - | 743 | 743 |
| 社債発行費償却 | - | 282 | 282 | 受取利息 | - | 43 | 43 |
| 営業外費用 | 48,312 | 11,716 | 36,596 | 営業外収益 | 1,683 | 502 | 1,180 |
| 財務費用 | 33,402 | - | 33,402 | 財務収益 | 683 | - | 683 |
| 支払利息 | 33,150 | - | 33,150 | 受取配当金 | 652 | - | 652 |
| 社債発行費償却 | 251 | - | 251 | 受取利息 | 31 | - | 31 |
| 社債発行差金償却 | 0 | - | 0 | | | | |
| 附帯事業費用 | - | 1 | 1 | 附帯事業収益 | - | 0 | 0 |
| 事業外費用 | 14,910 | 11,714 | 3,195 | 事業外収益 | 999 | 502 | 496 |
| 固定資産売却損 | 89 | 34 | 55 | 固定資産売却益 | 71 | 51 | 20 |
| 雑損失 | 14,820 | 11,680 | 3,140 | 雑収益 | 927 | 450 | 476 |
| 当期経常費用合計 | 440,792 | 450,738 | 9,945 | 当期経常収益合計 | 471,854 | 483,766 | 11,912 |
| 当期経常利益 | 31,061 | 33,028 | 1,966 | | | | |
| 過水準備金引当又は取崩し | 411 | 731 | 320 | | | | |
| 過水準備引当金取崩し(貸方) | 411 | 731 | 320 | | | | |
| 特別損失の部 | | | | | | | |
| 特別損失 | - | 4,188 | 4,188 | | | | |
| 関係会社整理損 | - | 4,188 | 4,188 | | | | |
| 税引前当期利益 | 31,472 | 29,571 | 1,900 | | | | |
| 法人税等 | 11,576 | - | - | | | | |
| 法人税等 | 21,484 | 13,387 | 8,097 | | | | |
| 法人税等調整額 | 9,907 | 2,720 | 7,187 | | | | |
| 当期利益 | 19,896 | 18,905 | 991 | | | | |
| 前期繰越利益 | 31,617 | 31,322 | 295 | | | | |
| 中間配当額 | 5,506 | 5,508 | 1 | | | | |
| 当期末処分利益 | 46,007 | 44,719 | 1,287 | | | | |

(注) 電気事業会計規則の改正により、当期から次のとおり変更している。

(1) 営業外損益に表示していた「附帯事業収益」及び「附帯事業費用」の科目名称を変更し、「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」として営業損益に表示している。

(2) 「電気事業財務収益」及び「電気事業財務費用」の名称を変更し、「財務収益」及び「財務費用」として営業外損益に表示している。

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|---------------------------|---------------------|---------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 46,007 | 44,719 |
| 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し | 2 | 0 |
| 計 | 46,009 | 44,719 |
| これを次のとおり処分する。 | | |
| 配 当 金 | 5,503 (1株につき25円) | 5,507 (1株につき25円) |
| 役 員 賞 与 金 | 95 | 95 |
| (うち監査役分) | (17) | (17) |
| 別 途 積 立 金 | 8,500 | 7,500 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 31,911 | 31,617 |

(注) 当期:平成14年12月10日に5,506百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。
前期:平成13年12月10日に5,508百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

(4) 有 価 証 券

当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------|----------|-----------|-----------|
| 関連会社株式 | 305 百万円 | 1,804 百万円 | 1,499 百万円 |

前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------|----------|-----------|-----------|
| 関連会社株式 | 305 百万円 | 2,533 百万円 | 2,228 百万円 |

(5) 税 効 果 会 計

(単位：百万円)

| 項 目 | 当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在) |
|----------------------------|-----------------------------|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 17,226 |
| 法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額 | 7,278 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 4,756 |
| 湯水準備金損金算入限度超過額 | 3,102 |
| その他 | 10,810 |
| 繰延税金資産合計 | 43,174 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,868 |
| その他 | 6 |
| 繰延税金負債合計 | 2,874 |
| 繰延税金資産の純額 | 40,299 |

平成14年度 決算 の 概要

平成15年5月20日
北陸電力株式会社

1. 個別決算

(単位:億円)

| 項目 | 年度別 | 平成14年度 (A) | 平成13年度 (B) | 前年度対比 | |
|---------------|-------|---------------|---------------|---------|------------|
| | | | | (A)-(B) | (A)/(B) |
| 販売電力量 | 百万kWh | 25,587 | 24,986 | 601 | 102.4% |
| (民生用) | | (11,777) | (11,398) | (379) | (103.3%) |
| (産業用) | | (13,810) | (13,588) | (222) | (101.6%) |
| 売上高 (営業収益) | | 4,702 | 4,825 | 123 | 97.4% |
| 経常収益 | | 4,719 | 4,837 | 118 | 97.5% |
| 経常費用 | | 4,408 | 4,507 | 99 | 97.8% |
| 経常利益 | | 311 | 330 | 19 | 94.0% |
| (特別損失) | | (-) | (42) | (42) | (-) |
| 当期純利益 | | 199 | 189 | 10 | 105.2% |

2. 連結決算

(単位:億円)

| 項目 | 年度別 | 平成14年度 (A) | 平成13年度 (B) | 前年度対比 | |
|---------------|-----|---------------|---------------|---------|---------|
| | | | | (A)-(B) | (A)/(B) |
| 売上高 (営業収益) | | 4,823 | 4,921 | 98 | 98.0% |
| 経常利益 | | 331 | 332 | 1 | 99.7% |
| 当期純利益 | | 211 | 198 | 13 | 106.7% |

平成14年度：連結子会社13社，持分法適用関連会社3社

3. 平成15年度業績予想

(単位:億円)

| | 個別 | 連結 |
|-------|-----------------------|---------------------|
| 販売電力量 | 255億kWh 程度 (99.5%) | - |
| 売上高 | 4,400 程度 (94%程度) | 4,520 程度 (94%程度) |
| 経常利益 | 300 程度 (96%程度) | 310 程度 (94%程度) |
| 当期純利益 | 190 程度 (95%程度) | 200 程度 (95%程度) |

()内は前年度対比

1. 個別決算

(1) 生産・販売の状況

販売電力量比較表

(単位：百万kWh)

| 年度別 項目 | | 平成14年度 (A) | 平成13年度 (B) | 前年度対比 | |
|-----------------------|--------------|---------------|---------------|-----------|-----------|
| | | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 特 定 規 模 外 | 電 灯 | 6,870 | 6,644 | 226 | 103.4% |
| | 電 力 計 | 12,724 | 12,564 | 160 | 101.3% |
| | (業務用(高圧)・再掲) | (4,361) | (4,229) | (132) | (103.1%) |
| | (小口電力・再掲) | (4,175) | (4,157) | (18) | (100.4%) |
| | 計 | 19,594 | 19,208 | 386 | 102.0% |
| 特定規模需要 | | 5,993 | 5,778 | 215 | 103.7% |
| 合 計 | | 25,587 | 24,986 | 601 | 102.4% |
| (再掲) 大口電力 | | 9,442 | 9,243 | 199 | 102.2% |

発電電力量比較表

(単位：百万kWh)

| 年度別 項目 | | 平成14年度 (A) | 平成13年度 (B) | 前年度対比 | |
|-----------|--|---------------|---------------|-----------|-----------|
| | | | | (A) - (B) | (A) / (B) |
| (出水率) | | (93.9%) | (93.9%) | | |
| 水 力 | | 5,901 | 5,846 | 55 | 100.9% |
| 火 力 | | 14,915 | 15,844 | 929 | 94.1% |
| 原 子 力 | | 4,572 | 3,950 | 622 | 115.7% |
| 自 社 計 | | 25,388 | 25,640 | 252 | 99.0% |
| 他 社 受 電 | | 8,458 | 8,251 | 207 | 102.5% |
| 融 通 | | 5,698 | 6,346 | 648 | 89.8% |
| 揚 水 用 | | 35 | 64 | 29 | 55.2% |
| 合 計 | | 28,113 | 27,481 | 632 | 102.3% |

(2) 収支比較表

(単位：億円,%)

| 年度別 項目 | | 平成14年度 (A) | 平成13年度 (B) | 前年度対比 | |
|------------------|-----------|---------------|---------------|---------|---------|
| | | | | (A)-(B) | (A)/(B) |
| 経常 収 益 | 電 灯 料 | 1,468 | 1,457 | 11 | 100.8 |
| | 電 力 料 | 2,513 | 2,583 | 70 | 97.2 |
| | (小 計) | (3,981) | (4,040) | (59) | (98.5) |
| | そ の 他 | 738 | 797 | 59 | 92.5 |
| | (売 上 高) | (4,702) | (4,825) | (123) | (97.4) |
| | 合 計 | 4,719 | 4,837 | 118 | 97.5 |
| 経 常 費 用 | 人 件 費 | 697 | 585 | 112 | 119.3 |
| | 燃 料 費 | 340 | 384 | 44 | 88.6 |
| | 修 繕 費 | 430 | 490 | 60 | 87.7 |
| | 減価償却費 | 872 | 926 | 54 | 94.1 |
| | 購入電力料 | 765 | 742 | 23 | 103.2 |
| | 支 払 利 息 | 332 | 351 | 19 | 94.6 |
| | 公 租 公 課 | 330 | 332 | 2 | 99.4 |
| | そ の 他 | 642 | 697 | 55 | 92.0 |
| | 合 計 | 4,408 | 4,507 | 99 | 97.8 |
| 経 常 利 益 | | 311 | 330 | 19 | 94.0 |
| 湯水準備金引当 又は取崩し | | 4 | 7 | 3 | 56.2 |
| 特 別 損 失 | | - | 42 | 42 | - |
| 税引前当期利益 | | 315 | 295 | 20 | 106.4 |
| 法 人 税 等 | | 215 | 133 | 82 | 160.5 |
| 法人税等調整額 | | 99 | 27 | 72 | 364.2 |
| 当 期 純 利 益 | | 199 | 189 | 10 | 105.2 |

(注) 売上高とは営業収益(電灯料,電力料のほか地帯間販売電力料,他社販売電力料,託送収益,電気事業雑収益,貸付設備収益,附帯事業営業収益)であります。

2. 連結決算

(単位：億円)

| 項目 | 年度別 | 平成14年度 (A) | 平成13年度 (B) | 前年度対比 | |
|--------|-----|---------------|---------------|---------|----------|
| | | | | (A)-(B) | (A)/(B) |
| (売上高) | | 4,823 | 4,921 | (98) | (98.0%) |
| 経常収益 | | 4,843 | 4,937 | 94 | 98.1% |
| 経常費用 | | 4,512 | 4,605 | 93 | 98.0% |
| 経常利益 | | 331 | 332 | 1 | 99.7% |
| (特別損失) | | (-) | (29) | (29) | (-) |
| 当期純利益 | | 211 | 198 | 13 | 106.7% |

売上高の内訳

(単位：億円)

| 項目 | 年度別 | 平成14年度 (A) | 平成13年度 (B) | 前年度対比 | |
|-------|-----|---------------|---------------|---------|---------|
| | | | | (A)-(B) | (A)/(B) |
| 電気事業 | | 4,692 | 4,815 | 123 | 97.4% |
| その他事業 | | 131 | 106 | 25 | 123.3% |
| 合計 | | 4,823 | 4,921 | 98 | 98.0% |

*電気事業には、卸電気事業3社を含む。

<平成14年度連結対象会社>

| 連結子会社 (13社) | 持分法適用関連会社 (3社) |
|---|---|
| 富山共同火力発電(株), 福井共同火力発電(株), 日本海発電(株), 北電サービス(株), 北陸発電工事(株), 日本海コンクリート工業(株), 北陸通信ネットワーク(株), 北電産業(株), 北電情報システムサービス(株), 北電アクト(株), 北電パートナーサービス(株), 日本海環境サービス(株), 北電技術コンサルタント(株) | 北陸電気工事(株), 日本海石油(株), (株)ケーブルテレビ富山 |